

## 「社会福祉施設職員の地域福祉実践講座」

社会福祉施設には、「利用者への支援」にとどまらず、地域で暮らす人の自立生活を支援するために、地域住民との協働により、地域福祉を推進することが求められています。

本講座では、社会福祉施設職員として、地域との協働を実践するためにどのような視点が必要か、またその実践的手法について学ぶことにより、地域福祉を推進する人材の育成を図ります。

- 1 研修日程 平成 27 年 8 月 1 日 (土)、8 月 8 日 (土)、8 月 22 日 (土)、  
平成 28 年 2 月 13 日 (土)、2 月 20 日 (土) いずれも午前 10 時～午後 5 時

### 2 内 容

社会福祉施設職員の日々の実践を地域福祉という観点から振り返り、その実践が豊かになるような具体的手法について、講師と受講者がともに考え、学ぶ、ゼミナール形式の講座です。

1 日目

地域福祉実践研究の課題を明確にするための講義 (テキスト使用)  
「施設の社会化・福祉コミュニティ・コミュニティソーシャルワーク」  
「施設ボランティアコーディネーションの意義」

↓

2 日目、3 日目

地域福祉実践企画書 (アクションプラン) 協議  
～施設で取り組む地域福祉実践について検討し、実現可能な  
アクションプランを作成します～

↓

4 日目、5 日目

地域福祉実践報告 講師、受講者からコメント  
～実際に取り組んだアクションプランについて受講者 1 人ひとりが報告します。  
他受講者、講師コメントをもとに、今後の継続可能な地域福祉実践についても  
協議します～

講師から  
受講者一人  
ひとりに  
アドバイスが  
あります!

受講後も継続し、実践できる  
よう、ステップアップを目指  
した、より効果的なプランに  
仕上げます!

- 3 講 師 大阪教育大学 准教授 新崎 国広  
4 研修会場 大阪市社会福祉研修・情報センター 会議室他  
5 対 象 者 大阪市内の社会福祉施設等に勤務し、  
地域における実践への意欲を持っている方

6 定 員 15 人 (申込多数の場合は、抽選)

7 受 講 料 15,000 円

(別途テキスト代 2,000 円が必要です。テキストは初日販売します。)

8 申込方法 「受講申込書」を FAX またはホームページから申込 <http://www.wel-osaka.jp/>  
申込書欄で受講動機について記入してください。

9 申込締切 平成 27 年 7 月 16 日 (木) 午後 5 時まで

10 受講決定 7 月中旬頃に各施設あて郵送します。

11 申 込 先 大阪市社会福祉研修・情報センター (企画研修担当:小林)  
〒557-0024 大阪市西成区出城 2-5-20  
TEL 06-4392-8201 FAX 06-4392-8272

### 【昨年度受講者アンケートより】

- ◆所属へお土産を持って帰ることができました。◆講師の熱意を感じた研修でした。
- ◆参加者それぞれの課題が全員の実践につながっていると実感。他者の意見が参考になりました。

## ◆受講申込書◆

申込FAX番号：06-4392-8272

送付先：大阪市社会福祉研修・情報センター 企画研修担当

研修名：社会福祉施設職員の地域福祉実践講座（締切：7月16日 午後5時）

法人名					
勤務先名					
勤務先種別	右の番号	①高齢者福祉関係 ④生活保護施設	②障がい者福祉関係 ⑤その他（	③保育・児童福祉関係	）
連絡先	〒		所在地		
電話番号				FAX番号	
参加希望者名	ふりがな				年齢
*大きく正確にご記入ください。					歳
職種	番号	①相談員、支援員 ②介護支援専門員 ③介護職員 ④保育士 ⑤保健師、看護師 ⑥事務職、管理職 ⑦その他（	役職	(記入例:主任、係長、チーフ、なし)	
福祉業務経験年数 *積算基準日 平成27年6月1日	年 月 日		現在の職種経験年数 *積算基準日 平成27年6月1日	年 月 日	
備考欄 (車いす使用の方、拡大文字資料、手話通訳等を必要とする方はその旨、ご記入ください。)					<input type="checkbox"/> 割引クーポン利用希望
					NO.
*「キャリアデザインノート」(1冊600円で販売中)の「受講料500円割引券」をご利用の方は、申込時にご記入ください。					
【受講動機について記入してください】					

※大阪市社会福祉研修・情報センターでの個人情報の取り扱いについて

当センター主催の研修・講座に受講申し込みされる際には、名前、住所その他の個人情報を提供していただきますが、これらの情報は、名簿の作成、資料の送付等研修事業の運営のためのみ使用し、他の目的で使用したり、他者へ提供することはありません。